

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 24 日現在

機関番号：12501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22653036

研究課題名（和文）複数通貨並行流通の費用・便益分析-ラオス現地調査データに基づく分析-

研究課題名（英文） A Cost-benefit Analysis of Concurrent Currencies -The Case of Laos-

研究代表者 橘 永久 (TACHIBANA TOWA)
千葉大学・法経学部・教授

研究者番号：70301017

研究成果の概要（和文）：本研究は、一国内で複数通貨が流通する競合通貨制の費用・便益を、実証分析することを企図したものである。調査対象は、本国通貨 Kip・タイバツ・米ドルの三通貨が並行流通しているラオスとした。各通貨の現金流通量を推定するため、商店で代表的な商品の言値とそこで示唆された通貨以外で支払いが可能かを問い、売り手の回答を記録する商店受け取り通貨調査法を考案した。データは、ラオス全 17 県を対象に、2011 年 2 月 28 日—3 月 26 日と 2013 年 3 月 8 日—28 日の 2 回収集した。

研究成果の概要（英文）：The research project aims to construct a data set to examine the costs and benefits of competing currencies in a country. The data is collected in Laos, where the local currency Kip, Thai Baht, and the US dollar have been circulated concurrently. The enumerators visited randomly-selected shops, and asked the price of a main item in the shop. If the price was told in Thai Baht, for example, they inquired whether they could pay by Kip or by the US dollar. With many of these responses, we can estimate the circulation of each currency in cash. We conducted the main survey twice in the period of 2011.2.28 - 3.26 and of 2013.3.8 - 3.28. The survey covered all the major cities in Laos. The number of samples in the first survey is 7451. We are currently arranging and counting the sheets of the second survey.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,500,000	0	1,500,000
2011 年度	400,000	120,000	520,000
2012 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	420,000	3,320,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：競合通貨、現地調査、ラオス

1. 研究開始当初の背景

本研究は、効率的かつ持続可能な国際通貨システムが備えるべき諸条件の解明を目的

とする研究計画の第一段階を構成するものである。2010 年の研究開始当時、リーマン・ショック以降引き続いた国際金融危機が、ド

ル基軸国際通貨体制の崩壊の始まりとして論じられることがよくあった。実際 2011 年 8 月には、格付け会社一社が、米国の長期発行体格付けを AAA から AA+ に格下げするという事態が発生した。基本的国際公共財の一つである国際通貨システムが備えるべき条件を、理論・実証双方のアプローチから明らかにしておくことの必要性は、以前にも増して高まっていた。

通貨システムの中では、欧州でのユーロ圏の順調な拡大により、国境を取り払い広範囲な国家・地域をカバーする共通通貨 (common currency) 制度の評価が高まっていた。しかしながら 2010 年に勃発したギリシャの財政・金融危機は、財政統合を伴わない共通通貨体制の欠点と脆さを露わにする結果となり、ユーロ、ひいては共通通貨制度の評価の低下を招くこととなった。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、Hayek (1978) が提唱した、多様な発行主体による複数の通貨が「競争」する競争通貨制 (competing currencies) の成立条件、さらにはその費用と便益を統計分析することである。科研費プロジェクト期間内のより具体的な目標は、分析に使うデータを構築することである。

競争通貨制の実証研究は、米国南北戦争前の事例に基づく歴史研究が中心で、ユーロを中心とした共通通貨制の実証研究に比べると圧倒的に不足している。そこで本研究では、自国通貨 Kip・タイバーツ・米ドルの三通貨が並行流通しているラオス人民民主共和国を調査対象とし、銀行預金のみならず、途上国では重要性の高い現金通貨流通量も何らかの形で計測してデータを作成することとした。

ラオスに注目した理由は、研究代表者の滞在経験である。代表者は 2005 年に、国際協力機構 (JICA) の派遣専門家としてラオスに半年間滞在した。そこで観察したのは、取引相手・取引する財・支払額にほとんど関係なく、自国通貨 Kip、タイバーツ、米ドルの 3 通貨をほぼ区別なく使用することが出来る社会であった。マクロの通貨ストックでは、その 50% が Kip、30% がパーツ、20% がドルであると推定されている (Menon 2007)。しかし、現金の流通量は、計測が困難なことからほとんど把握されていない。

注意すべき点は、こうしたラオスの事例は、中南米諸国や移行経済でしばしば生じるドル化とは本質的に異なることである。ドル化は、自国通貨が信認を失い外貨に取って代わられる現象であり、実質は単一通貨制である。しかしラオスでは、自国通貨を含む三通貨が並存している。ラオスは、競争通貨制に関する貴重なデータを提供しうる事例である。

引用

Hayek, F. A. (1978), *Denationalisation of Money*, 2nd ed, London: Institute of Economic Affairs.

Menon, A. (2007), "Dollarization and the Multiple Currency Phenomenon in Lao PDR: Costs, Benefits and Policy Options," mimeo, Asian Development Bank Institute.

3. 研究の方法

(1) 予備調査

申請時の予定通り、2005 年から研究交流を続けていたラオス国立大学経済経営学部副学部長 Somchith Souksavath 氏をカウンターパートとして、現地調査・データ作成を行った。まず 2010 年 7 月 14 日から 29 日の間、Bokeo、Luang Namtha 県といったラオス北部を主な対象に、第一回の予備調査を実施した。目的は、質問票の作成と、北部諸県で拮がりつつあると言われていた中国元の流通の実態を確認することである。結果、少なくとも県庁所在地の街中では、中国元の流通は確認されなかった。

引き続き、2010 年 9 月 2 日から 29 日まで、首都 Vientiane と南部の Champasak、Sekong、Attapeu の 3 県で第 2 回の予備調査を実施した。主目的は、家計を対象とした預金・現金保持調査と、企業・商店を対象とした業務使用通貨調査用の、二種類の調査票を作成しプレテストすることであった。加えて副学部長として多忙の Somchith 氏を補佐し、研究代表者と共に現地調査を実施するラオス人研究者を、ラオス国立大学経済経営学部の若手教員から選抜することも計画していた。

第 2 回予備調査では、調査票を度々改訂して聞き取り方法に工夫を重ねたが、使用通貨に関する質問に対して、拒絶や虚偽の回答を示す頻度が極めて高いことが分かった。個人にとっては質問自体が所得に関わる答えにくいものであるが、商店を訪れた際にも回答拒否に遭うケースが少なくなかった。これは、2008 年以降、ラオス中央銀行が繰り広げていた自国通貨 (Kip) 使用奨励キャンペーンの影響が大きい。予備調査中も、空港や都市部のあちこちで、ツーリストを対象とした「When in Laos make your payment in kip」の張り紙や横断幕を度々見かけた。また、調査許可を得るために訪れた Champasak 県のある都市部の村 (Ban) 役場では、つい数か月前に中央銀行のスタッフが役場を訪れ、パーツなど外貨での直接の支払いをやめるように訴える村民集会を開催したばかりだ、と聞かされた。

こうした状況から、第 2 回予備調査後半段

階で、当初予定していた家計調査・企業調査と、各種商店で予定していた参与観察は実施が困難であり断念せざるを得ないと判断した。現地調査主任に予定していたラオス国立大学経済経営学部の若手教員2名が、仕事の困難さから最終的に調査参加を拒否したことも断念の一因である。

(2) 商店での受け取り通貨調査

Somchith氏と協議を重ね、学生の調査員のみで実施可能かつ正確なデータが期待できる調査方法として、商店での受け取り通貨調査を考案した。これは、調査員が身分を明かさずに各種商店を訪れて代表的と思われる商品一点の価格を尋ね、売り手が言い値に用いた通貨名と金額を記録するというものである。加えて、言い値以外の通貨での支払いの可否を尋ね、その回答を記録する。例えば言い値が350タイ・パーツであった場合、Kipまたは米ドルでの支払いの可否を尋ね、可であるならその通貨での価格も記録する。調査であることを売り手に告げないことから、バイアスの低い正確な情報の収集が期待できる。各通貨の現金流通量は、言い値で用いられる通貨の比率と、別通貨での支払い可否の回答比率から、間接的にはあるが推定できる。この調査のもう一つ利点は、Kip、パーツ、ドルといった通貨の流通量のみならず、商品種別、金額別に各通貨の使用頻度を調べられることである。売り手の属性情報としては、性別、ベトナム系・中国系等のエスニック情報、そして大体の年齢層を記録した。

2011年2月28日から3月26日にかけて、研究代表者とSomchith氏が手分けして、ラオス全17県で、第一回商店での受け取り通貨調査を実施した。県(province)ごとのサンプル数は最近の県別人口に比例する形で定めたが、調査自体は商店の多い都市圏のみを対象とすることとした。県庁所在地は必ず実施都市に含めている。総サンプル数1万を目指して調査を開始したが、首都Vientiane以外では商店の数が予定サンプル数に比べてはるかに少ないケースが多く、最終のサンプル数は7451となった。

2012年は第一回調査のデータ入力とクリーニングを行い、2013年3月8日から28日にかけて、第2回目の商店での受け取り通貨調査を実施した。年度末ぎりぎりの調査となったのは、第一回調査と実施時期を合わせるためである。これにより、村落や商品別の疑似パネルデータとしての利用が可能となる。目標サンプル数は、県庁所在地などの大規模都市で第一回調査の約3分の2、それ以外の都市では第一回調査の約2分の1とした。上

述の通り、Vientiane以外では県庁所在地であっても商店数がそれほど多くなく、第一回調査では、同じ市場の隣り合った商店で似たような商品の価格を尋ねる、という事態が度々生じたためである。

ラオス国立大学経済経営学部の10名の学生を調査員として訓練・雇用することにより、第二回調査自体は、年度内3月末までにラオス全17県で終わることができた。しかし研究代表者の滞在期間内には、特に北部に派遣した調査員の帰還が間に合わず、調査票を全て回収することはできなかった。一因として、現地研究協力者のSomchith氏が、2012年末にラオス国立大学経済経営学部学部長となり、自身で調査に出ることが全くできなかったという事情がある。未回収分に関しては、研究代表者が数カ月以内に別資金でラオスを訪れて回収し、データ入力を行う予定である。

4. 研究成果

第二回調査は、H.25年3月末に完了したばかりで一部しかデータ入力が終わっていない。ここでは主に第一回調査の7451サンプルに基づいて報告を行う。

第一回調査の回答7451件中、言い値がパーツであったのは1095件(14.7%)、米ドルであったのは89件(1.2%)であった。パーツで言い値が伝えられる事例が観察されなかったのは、全17県中、北部のPhongsaly 1県のみであった。一方、全17県中7県では、米ドルで言い値が伝えられるケースは観察されなかった。代表者の2005年時点での観察に比べると、外貨の流通、特に米ドルの流通は激減している。第二回調査結果と合わせた統計分析を実施してからでないと確たることは言えないが、米ドル使用の減少は、2005年以降のKipの対ドル為替相場の継続的上昇が影響していると考えるのが自然である。ただし調査対象となる商品・サービスに、米ドルでの取引が多いとされる不動産が含まれていないことには注意する必要がある。

回答7451件中、売り手が中国系と観察されたケースが865件(11.6%)、ベトナム系と観察されたケースが350件(4.70%)である。中国・ベトナム商人がラオスの流通の枢要を握っている、と言われてきたことを考えると少なめの観察値であるが、対象商品を電化製品やオートバイなどの比較的高額な商品に絞ると、中国系商人の比率は高まる。また商店を対象とした調査であるため、ベトナム系が多い行商が入っていないことには注意する必要がある。

タイ・パーツで言い値が伝えられたのは、冷蔵庫などの電化製品、オートバイ、衣服のケースが多い。ほとんどがタイからの輸入品である。一方、米ドルで言い値が伝えられた

89 件中、77 件は新車の値段である。また米ドルでの言い値 89 件中 73 件は、首都 Vientiane での観察値である。これは新車販売店が Vientiane に集中していることの反映である。逆に言うと、新車販売店が存在しない南部 Sekong や北部 Houaphan などの農業県では、米ドルの使用例がまったく観察されないことになる。新車以外では、最新の携帯電話機の値段が米ドルで伝えられた事例が、タイ国境沿いの都市で 2 件観察されている。

現地通貨 kip で言い値が伝えられた 6234 件のうち、タイ・パーツでの支払いが不可とされたのは 1359 件 (21.8%) であった。首都 Vientiane での同比率は 11.5%、メコン川でタイと国境を接する北部 Bokeo 県では 4.9%、同中部 Sayabouly 県では 1.7%となっている。Kip より流通しているケースもあると言われていたパーツであるが、タイ経済との直接リンクが低い地域や食料品等の小額の支払いに関しては、受け取りが拒絶されるケースも増えているようである。

予備調査段階での関連する興味深い観察として、上記 Bokeo 県では、県庁所在地の都市部より、農村部においてパーツでの支払いがより頻繁に観察された。パーツ以外使っていないという農民も、数人インタビューしている。これは、タイからラオスにコメを買い付けに来る流通業者が、パーツで支払いをするためとのことであった。

第二回調査結果の入力終了後、まずデータを GIS ソフトに落とし、パーツやドルの使用頻度とタイ国境沿い等の地理条件との相関を確認する。続いて、各通貨の使用頻度を、売り手の属性や地域変数に回帰する統計分析を実施し、複数通貨使用の決定要因を探る分析に進めていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕 (計 0 件)

〔学会発表〕 (計 0 件)

〔図書〕 (計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橘 永久 (TACHIBANA TOWA)
千葉大学・法経学部・教授
研究者番号：70301017

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

Somchith Souksavath

ラオス国立大学・経済経営学部・学部長